

ドイモイによる経済成長

東南アジア大陸部に位置するベトナムは、約33万km²の国土と約7700万人(1999年)の人口をもち、マルクス・レーニン主義を奉ずる一社会主義国である。自然面でも文化面でも、東南アジアだけでなく、中国的な特徴がいたるところに見られる。

ベトナムは1986年以来ドイモイ（刷新）と呼ばれる包括的な改革を進め計画経済から市場経済への転換を志向してきた。1990年代前半までに財政赤字の削減、インフレの沈静化、対外債務の増加抑制などマクロ経済の安定化を基本的に達成すると同時に、年平均8.2%に達する高度成長をも実現した。その結果、1994年以来、国際通貨基金・世界銀行（IMF・世銀）などの国際金融機関、日本をはじめとする西側先進諸国の支援を得て、本格的な経済開発、すなわち「工業化・近代化」路線の遂行を開始して現在にいたっている。

2001年現在、1人当たり国民所得は390～400USドルで、東・東南アジア諸国のなかではなおかつ最貧の開発途上国の一つである。しかしながら、過去約10年にわたる「工業化・近代化」路線の実施に伴い、いくつかの成果も見られる。

第1に、産業構造が一步高度化した(表1)。第2に、貿易構造も多様化した。ベトナムは、1989年に穀物自給を達成し、以来世界第2位・第3位を争う米輸出国として現在にいたっているが、それ以外に、現在は外貨の一番の稼ぎ手となった原油、また近年は、日本・アジアNIESの外国直接投資との合弁による縫製品・家電製品などの伸張が著しい。他方、国内市場向けに、日本・韓国な

表1 ベトナムの主要経済指標 (1995～2000年) (%)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000
経済成長率	9.5	9.2	8.2	5.8	4.8	6.8
産業成長率						
農林漁業	4.8	4.4	4.3	3.5	5.2	4.0
工 業	13.6	11.5	12.6	8.3	7.7	10.1
サービス業	9.8	8.8	7.1	5.1	2.2	5.6
産業別GDP構成比率						
農林漁業	27.2	27.8	25.8	25.6	25.4	24.3
工 業	28.8	29.7	32.1	32.7	34.5	36.6
サービス業	44.0	42.5	42.1	41.7	40.1	39.1

(出所) Nien Gian Thong Ke 2000.

どとの合弁による自動車・オートバイの生産も開始されている。サービス産業で特筆すべきは、中部のダナン、ニャチャンなどの海浜リゾートの開発に見られる観光業の隆盛で、近年のアジア・ブームのなか、日本からの観光客も増えつつあり、ベトナムは、身近な国になりつつある。

アジア経済危機とグローバル化

1997年7月のタイのバーツ切下げに始まるアジア経済危機が飛火した結果、ベトナム経済は、1998年以来、世界経済全体の不調も相まって、一転して低成長へと転じている。近年の経済成長率は年平均7%に達せず、1996～2000年経済開発戦略の主要目標数値もその多くが未達成に終わった。経済成長の牽引力である外国資本の新規投資額が1990年代末には最盛期の30～40%に落ち込んだこと、また、旧ソ連・東欧の移行経済諸国や中国と同様、国営企業の改革が依然不首尾であることなどが、その理由である。

世界経済のグローバル化と地域経済統合の進展、という趨勢のなかで、世界貿易機関(WTO)が主導する国際自由貿易体制への参加、1995年にメ

表1 ベトナムの貿易相手国・地域 (1998～2000年)

(単位:100万ドル)

	1998		1999		2000	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	1,514.5	1,481.1	1,786.3	1,476.7	2,621.7	2,250.6
東南アジア	2,020.2	3,386.5	2,461.4	3,287.7	2,612.9	4,455.3
シンガポール	740.9	1,964.0	822.1	1,883.3	885.7	2,760.4
台湾	670.2	1,377.0	682.2	1,496.9	756.0	1,896.1
香港	318.1	557.3	235.8	587.0	315.4	606.5
韓国	229.1	1,420.9	319.9	1,440.3	351.9	1,730.2
中国	440.1	515.0	858.9	683.4	1,534.0	1,423.2
ヨーロッパ	2,615.4	1,637.1	2,857.0	1,394.5	3,028.0	1,318.0
アメリカ合衆国	468.6	324.9	504.0	334.8	732.4	351.8
オーストラリア	471.5	253.9	814.6	206.8	1,271.8	301.9
その他	612.6	544.7	1,019.9	713.9	1,083.9	866.4
合計	9,360.3	11,499.6	11,540.0	11,622.0	14,308.0	15,200.0

(出所) 表1に同じ。

ンバーとなった東南アジア諸国連合 (ASEAN) の自由貿易地域 (AFTA) への2006年末までの完全参加が、秒読み段階に入っており、解決すべき課題は山積している。

経済の効率化と国際競争力の強化

「工業化・近代化」路線の目標は、国連推計で200～220USドルだった1990年の1人当たり国民所得を、2020年までに8～10倍とし、工業国の仲間入りをするにある。

ベトナムは、現在、2001～2005年経済開発戦略、2001～2010年中期開発戦略を遂行している。その中心は、農林水産業・関連加工産業の育成・発達を軸とした「工業化・近代化」の継続にある。

主要な目標は、通貨危機以来の低成長からの脱却・世界自由貿易体制への参加を意図した、①急速かつ持続的な経済成長の達成、②産業・就業構造の転換の継続、③経済の効率化と競争力の強化、④対外経済関係の拡大、⑤教育・訓練と科学技術の強化 (とくに人的資本の強化)、⑥雇用の創出と貧困緩和の達成、⑦社会的悪弊の緩和と大衆の生活の改善、⑧経済社会インフラの強化の継続、⑨社会主義志向市場経済の形成・発達、である。

現行戦略は、他の途上国と同様、IMF・世銀の強い管理の下に実施されているため、高度成長の

継続<効率化>と社会的公正・貧困緩和の早急な実現<公正化>の2点を基調としている。

ただし、現行戦略の力点は、1996～2000年戦略が細部に及ぶほど公正化を色濃く主張していたのと比べれば、共産党・政府が経済の早急な回復を切望していることとも相まって、効率化の方におかれている。その象徴が上述③の「経済の効率化と競争力の強化」である。

効率化との関連で遂行されている措置の第1は、民間企業の育成・発達である。労働集約型の輸出用農林水産業・関連加工産業の近代化・技術革新をも軸とする中小企業の育成・発達は、雇用の創出とも関わる最重要課題の一つである。

第2は、ネックである国営企業の抜本的な改革である。中国と同様、国営企業の株式化のさらなる拡大、請負制・払い下げ・民営化等のいっそうの推進を意図し、2005年までには国営企業全体のリストラを基本的に完遂する方針である。

第3は、同国経済、とくに製造業の牽引力となる外国直接投資に対する優遇策の強化ないし政策の具体化である。従来は、ベトナムの国益との兼ね合いもあり、その地位が不安定であった外国直接投資を、経済セクターの一つ、と明確に位置づけ、2000年改正外資導入法 (同法制定は1988年) の精神に従い、その「発達に便宜を図る」としてしている。さらに、同国の開発戦略は内向きか外向きか理解に苦しむ、との諸外国、とくに日本の投資家の懸念を払拭すべく、現在、外資を優遇する分野をおもに輸出志向産業と経済社会インフラ関連産業の2つに特定しつつある。

教育・訓練の強化と産業集積地の先行離陸

首都ハノイ、南都ホーチミン市など都市部の失業率は6～7%で推移しており、地域間、都市・農村間の格差拡大の是正は依然最大の関心事である。しかし、貧困・失業に対する最良の方策は教

育・訓練の強化、すなわち人的資本の育成にあり、これを通じて格差の緩和を図るべきである、という効率化の視点がここでも重視されている。

前戦略では公正化の視点から各地域の均等開発が志向された地域開発についても、現行戦略では「3大重点経済地域」の牽引力としての役割と先行離陸の必要性が強調されている。3大重点経済地域とは、産業の集積地であるハノイ・海港ハイフォン・名勝地ハロンなどの北部、古都フエ・海港ダナンなどの中部、ホーチミン市・工業団地ビエンホア・石油開発基地ヴァンタウなどの南部の3つをさす。それ以外の地域の開発は、3大重点経済地域の発達と連動しつつ各地域の比較優位を考慮して推進すること、とされている。

社会政策が遂行される後進農山村についても、1990年代末以来、中越国境地域、ベトナム・ラオス国境、南部メコンデルタ地域に主として散在する2000余の「特別経済困難村落」（その過半は少数民族居住地域）への支援のみに特化しつつある。経済インフラとして交通運輸網が、社会インフラとしては環境問題の強調とも関連して上下水道が、それぞれ優先的に供与されている。

国際自由貿易体制と国民経済形成

今後のAFTA、WTO体制への参加を前提として「独立・自主の経済」をいかに建設していくかは、ベトナム国内でも論争の絶えないテーマである。

「独立・自主の経済」という表現は、ベトナムでは、一般には、「経済の効率化・競争力の強化」と理解されている。ただし、現行戦略では、同表現は、金属、アルミニウム、機械、電力、化学、セメントなど「重要な生産手段を生産する近代的な産業を選択的に備える」という意味で解される場合も少なくない。

現在、ベトナムは、2006年末までのAFTAへの全面参加に向け、競争力が要請される若干の産業

について保護貿易を実施している。そのなかには、外国直接投資の主導による自動車、オートバイ、家電などに加えて、上述の金属以下の産業が含まれている、これら金属以下の産業は、公益色の強い電力を除けば、ドイモイ以前から一種の既得権益産業として育成・発達を遂げながらも、その非効率性がしばしば指摘されてきた一連の国営企業群である。

農業用肥料生産とも関連する化学は、電力とともに、開発の中心である農業を支援する産業である。しかし、世界第2位、第3位の米輸出国となったにもかかわらず、同国の農政には、食糧安全保障の実現という観点が依然として強いため、化学の効率化は先送りされがちである。

機械、セメントは、主要な産業の集積地である3大重点経済地域のみならず全国に散在しており、とくにハノイから中越国境地域にかけての後進農山村地域では、国防・安全保障上の観点から、国営企業が営む比率が高くなっている。

実際、同地域をはじめとする各農村地域は、これら化学・機械・セメントなどを、相対的貧困の是正のために、当該地域の開発のシンボルとして育成・発達させるべく努めてきた。その一方で、これら産業の製品の多くは、改革・開放を推進する中国から流入する中国製品に対して、価格・品質などの面で太刀打ちできないでいる。

ベトナムの国営企業改革の問題は、地域経済統合、世界経済のグローバル化のなかで国民経済の形成・発達を志向する開発途上国一般が共通に抱える問題の一つである、といえよう。

しかし、国営企業の改革が遅れることで、上述の諸産業の育成・発達も遅れてしまうとすれば、現在実施している保護貿易の効果も、結局はだいなしとなりかねない。2006年末のAFTAの完全参加までに主要産業の育成・発達を果たすために、ベトナムが解決しなければならない課題は多い。